

議員定数・報酬・政務活動費について（各会派意見）

会派名	創風	輝	みらい	日本共産党議員団	市民クラブ		公明党
議員定数	削減（30人）	現状維持（32人）	現状維持（32人）	現状維持（32人）	削減（30人）	現状（32人）	削減（30人）
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市の人口は現在 19 万 3 千人である。しかし 10 年後には 17 万人台になり、今後も人口減少は確実に進んでいくものと見られる。当市の厳しい財政事情から早急な行財政改革が求められている中で、議会が率先して定数を減ずることが望ましく、市民の意見も減員が多数を占めるものと理解する。他市との人口比率を考慮し、30 人が妥当である。</li> <li>・他方、少数意見として、当市域の広さや過疎地等の市民意見を反映させるため、当面は現行定数の 32 人が妥当であるとの意見もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終意見の前提として、議員定数の増減と報酬の増減は同調するものではなく、それぞれ全く異なった考え方が必要になる。よって、報酬と定数を分けて議論することが必要であるとの会派意見で一致した。</li> <li>・当市の特徴として中山間地を多く抱えた広大な市域がある。その中で、市民意見を反映させるには適切な議員定数が必要と考える。</li> <li>・全市民に影響のある難しい課題であり、簡単に結論の出せることではないことから、現状維持とする。</li> <li>・これまでの委員会での議論は様々な知見を有しているので、しっかりとまとめて次期の議員に引き継げる形としてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の現状では増員できないこと。</li> <li>・定数を削減することは、市議を目指しやすい環境整備にはならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員定数は市民の意見がいかに反映されるかが重要だ。その意味では定数削減は市民の声を削ることになる。議会制民主主義の根幹に関わる問題である。一部に「議員の身分に関わる問題」「財政が厳しい中で議員自らも痛みを覚悟しなければならない」と言われる議員もいるが、これは全くの認識違いである。痛みを受けるのは政治の主体者たる市民である。</li> <li>・議員は全市民的な視点で施策を議論すべきは当然である。一方で、合併前はそれぞれの市町村単位で行政サービス・事務事業が行われていたこともあり、市民の多くは議員に地域代表としての役割も期待している。しかし、大島区や中郷区のように議員がいない区もある。これ以上の定数削減により、人口の少ない区からの選出はさらに困難にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併から 14 年が経過し、人口は 1 万 5 千人程度減少し、今後も減少する。一方、市域面積は 973 ㎡と他市町村と比べても大きい。これらを斟酌した場合、2 人減はやむを得ないと考える。6 千人に 1 人が妥当。全国的に見ても当市の人口から 17 万人までの平均値は 29 人であり、30 人が妥当である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回定数を 32 人に削減した時、20 万人以下の自治体を基準に決めた。現在でも人口 19 万人以上いる中で、軽々に削減すべきではない。面積は、他市と比べて広大である。4 常任委員会の委員数は現状の 8 人が望ましい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の人口と今後の人口推移を考えると定数減という考えになると思うが、常任委員会の数や特別委員会の数、また、上越市の面積を考慮すると 2 名減が妥当だと判断する。</li> </ul>
議員報酬	現状維持 （44万800円）	現状維持 （44万800円）	増額	現状維持 （44万800円）	増額 （49万4千円）※	現状維持 （44万800円）	増額 （49万4千円）※
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員としての自覚と志を持って出てきているのだから、現状のままで良い。また立候補される方は、報酬が高いから出てくるとは考えられない。増額については現状では市民理解は得られない。</li> <li>・しかし、今後若い議員の事を考えると、現行の報酬額、議員年金の廃止の現状等から立候補しづらい環境にあり、今後も引続き総合的な検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの委員会での研究の中で、当市の報酬が全国的に見ても若干低い水準にあることが明らかになった。</li> <li>・しかし、若い議員のなり手を増やすには、報酬の増額も重要かもしれないが、報酬が少し増額になったからといって、議員のなり手が増えるといった研究結果やデータがない。</li> <li>・よって、報酬は現状維持とし、落選時や引退時のことを考慮した社会保障を確立することが先決である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員活動を行う上で、専門性を持ち、4 年に一度の選挙、退職金がなく、議員年金もない中で活動するため。</li> <li>・新たな一般財源を充てるか、政務活動費より充てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市議をめざしやすい環境整備」の検討を受けて議論されている 1 項である。議員報酬は、議員個人としての生活を保障するのに必要な額と、議員としての幅広い活動を支えるものでなければならない。その意味からは、若い現役世代や子育て世代、女性も等しく議員として活動できるよう妥当な報酬額が必要だ。しかし、他議会での議員の不祥事などが噴出している中において、報酬引き上げは理解されにくい。</li> <li>・有識者会議では、「果たして報酬を引き上げたからと言って本当に議員として頑張ろうというものにつながるのか疑問だ」という声が出た。また、「報酬を上げるといふ前に、議会や議員の活動が市民のためになっているのか、議員の仕事の重要性を理解してもらうことが先ではないか」等の意見が出されたが、もっともであると考え。普段の議会改革については当市議会では先進的取り組みに向け努力をしているが、その「見える化」が課題でもある。いずれにしても議員活動・議会活動が市民から信頼を得ることが先である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全な市政運営を進めるにあたり、二代表制における有能な議員の確保が重要である。社会保険の加入がなく、退職金制度もない。一般社員と比べても決して高くなく、生活は苦しい。</li> </ul> <p>※当市の人口～17 万人の人口の自治体の平均額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、有識者との意見交換会では、増額に一定の理解を得たと考える。しかし、意見交換会に参加した市民はわずか 31 人。そして両意見交換会で、議会・議員との距離があり、活動が見えないとの意見が多く出された。したがって、議会改革を進める中で、市民の理解を得つつ報酬の増額を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障、退職金等が充実していない議員にとって報酬が大切なウェイトを占めている。現状で行くと大学生等をかかえる現役世代の方は、苦勞している。当市の人口以下から 17 万人までの市の平均くらいが妥当かと思う。</li> </ul> <p>※当市の人口～17 万人の人口の自治体の平均額</p>
政務活動費	会派：減額 個人：増額	会派：24万円 個人：36万円	会派：減額 個人：0円	現状維持（会派：30万円 個人：30万円）	会派：15万円 個人：45万円	会派：12万円 個人：36万円	会派：12万円 個人：36万円
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総額は上げない。</li> <li>・比率については会派を減らし、個人を増やすことにより政務活動の幅が広がる。</li> <li>・会派不足時には個人から回せる。</li> <li>・金額については議員の多数意見に賛成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの会派意見と同じく増額はせず、会派と個人の配分を見直す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人分と会派の減額分を報酬に充てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動は、市民に求められる議員の活動が十分かつ適切に行われる上で金額は別にしても必要なものである。しかし、この政務活動費においては、その不正使用に対する疑問の声が広がっている中で、その引き上げは困難であると思われる。ただ上越市は、議会改革の推進を早くから推し進めている中で、全ての支出は 1 円からの領収書が必要であることやインターネット公開等公正性、透明性しっかりと担保されている。このことを市民にしっかりと理解してもらう努力をした上で、検討を進めていくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員個人の活動費が圧倒的に足りず、報酬の中から支出している議員が多い。一方で、会派活動費は現状でも残額が出るなど不足感がない。仮に会派分が不足した場合、個人分を使うことで対応できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人は情報端末の負担等今後、より一層の負担が増える可能性があることと、より活動幅を広げるためにも増が妥当だと思う。また会派は、減らしても問題ないと思われるので全体も減らしたほうが妥当かと思う。</li> </ul>	